

『これからの農協—発展のための複眼的アプローチ—』

生源寺眞一・農協共済総合研究所編 平成19年3月 問い合わせ先 渡辺靖仁

『これからの農協—発展のための複眼的アプローチ—』(単行本)は、2004年6月から2006年7月までの間、当研究所内で16回にわたって開催された「これからの農協を考える研究会」における議論のエッセンスをとりまとめたものである。この研究会は、座長を生源寺眞一教授(東京大学)、以下五十音順で、小田切徳美教授(明治大学)・川村保教授(宮城大学)・栗本昭理事(生協総合研究所主任研究員)・森剛一税理士(アグリビジネスソリューションズ代表)の5人をレギュラーメンバーとし、各回、多様な専門分野から招いたゲストスピーカーによるスピーチとそのテーマに関する制約のない討論を行った。

本書並びにその基礎となった研究会の基本的なスタンスは、価格政策に依存した農政からの脱却や規制改革・民間開放推進会議(当時)からなされた農協批判にみられるように「農協を取り巻く環境に一段と大きな揺れが生じていた時期」において、「時代の潮流を強く意識しながらも」、だからこそむしろ遠くを見て、農協の今後の考え方について「中長期の視点に立った検討に重きを置くこと、できるだけ広角的な切り口から問題に接近すること、そして闇雲に性急な結論を追い求めないこと」としていた。このため、議論の分野は、協同組合の外国事情と国内事情、協同組合の理念と指導原理の変遷、農村地域社会における新たな協同組合運動の萌芽、協同組合理論の内外の発展と日本の農協論、会計・法規制などの制度的特徴、地域格差の激しい農協の活動例など、きわめて広範囲にわたる。理論に過度に傾斜するのを抑止し、実践からの視点を議論に加えるために行われた現地報告も、首都圏と地方圏という異なる立地、事業の強みが経済事業か信用共済事業か、農協と同様の機能を異なる組織で行っている集出荷組合の活動など、その広角的な議論を深めるものとなっている。

本書では、これらの議論を3つに分けて収めた。農協における協同組合の理念とその実践の状況を、組合員組織の特質や子会社化のような事業展開の方法論的選択、協同組合活動の新たな萌芽とも言える地域自治組織との異同などを通じてみた「Ⅰ 農協の直面する課題」、協同組合の内外事情と法制度ならびに近代経済学をベースとした協同組合に関する理論的研究の傾向を踏まえ、グローバルな見地から農協を相対的に評価する尺度によってその特徴をみた「Ⅱ 現代農協のポジション」、現地からの報告による「Ⅲ 協同活動の多様な展開」の3部である。そして序章において全体の総括を行い、農協と協同組合の理念・農協の組織問題・農協の経営問題・農協の自己決定力の4点から農協の特質を論じ、農協の特徴を包括的に評価するための、従来なかった立論による見取り図を提供している。